

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	当初設定日から2019年11月29日（金）までです。ただし、信託期間中であっても、約款の規程に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	シンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券	中国への投資は、中国（中華人民共和国本土）において、収益の大部分を得ている企業または業務基盤の殆どがある企業（以下、「中国企業」といいます）の株式が主要投資対象となります。 中国本土市場の株式（A株、B株）や中国本土市場以外の株式（H株、レッドチップ、S株 <sup>*1</sup> や香港株式）への投資を行います。また株式への投資に加えて、預託証券 <sup>*2</sup> 等に投資する場合があります。これらを総称して、以下、「中国株式等」といいます。 <sup>*1</sup> S株：中国本土企業でシンガポール市場に上場している銘柄をさします。 <sup>*2</sup> 預託証券：Depositary Receiptのことで、頭文字をとってDRと略することがあります。株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券のことで、（注）今後、他の金融商品取引所に上場する中国企業の株式等に投資する可能性があります。また設定当初はA株に投資できない可能性があります。
	証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ④外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

# 中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド

## 運用報告書

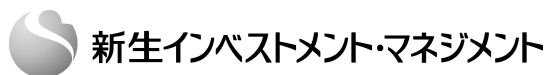
第1期（決算日 2010年11月29日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入頂いております「中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド」は去る2010年11月29日に第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 証券 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2009年12月18日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,920
1期(2010年11月29日)	10,555	0	5.6	10,408	4.1	96.5	1,993

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本額を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 参考指数は、MSCI中国指数、MSCIインド指数を50:50の比率で委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日のWMロイターにより円換算しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 証券 組入比率	債券 組入比率
		騰落率		騰落率		
(設定日) 2009年12月18日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
12月末	10,301	3.0	10,432	4.3	98.4	1.0
2010年1月末	9,449	△ 5.5	9,614	△ 3.9	96.9	0.9
2月末	9,384	△ 6.2	9,471	△ 5.3	95.7	0.9
3月末	10,651	6.5	10,869	8.7	95.3	0.7
4月末	10,854	8.5	10,817	8.2	95.1	0.7
5月末	9,569	△ 4.3	9,936	△ 0.6	96.0	0.9
6月末	9,774	△ 2.3	9,873	△ 1.3	95.0	0.8
7月末	10,000	0.0	9,990	△ 0.1	95.7	0.8
8月末	9,695	△ 3.1	9,556	△ 4.4	95.7	0.9
9月末	10,652	6.5	10,595	6.0	96.9	1.2
10月末	10,620	6.2	10,467	4.7	96.0	0.9
(期末) 2010年11月29日	10,555	5.6	10,408	4.1	96.5	1.0

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は設定日比で表示しています。

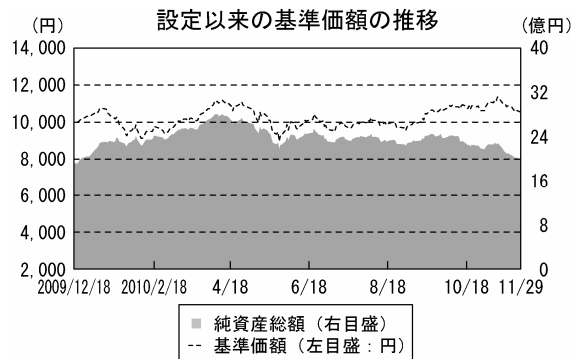
(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、MSCI中国指数、MSCIインド指数を50:50の比率で委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日のWMロイターにより円換算しています。

## ■ 当作成期の運用経過（第1期：2009年12月18日（設定日）～2010年11月29日）



### 【基準価額の推移】

設定時10,000円でスタートした基準価額は第1期末において10,555円となり、設定来で+5.6%上昇しました。分配金は基準価額等の水準を勘案し見送ることとしました。

### 【基準価額の変動要因】

当ファンドは、主として、中国ならびにインドの株式等を主要投資対象とするシンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」（以下、「投資先ファンド」といいます）と、わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資する証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として「投資先ファンド」への投資割合を高位に保つことをめざしています。当作成期は、この基本方針に従って中国およびインドの株式等を高位に保つ投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を一部組入れた運用を行いました。また、投資先ファンドでは、中国株式等とインド株式等の基本構成比率を定め、定期的に見直しを行うことによって、効果的な資産配分をめざしています。

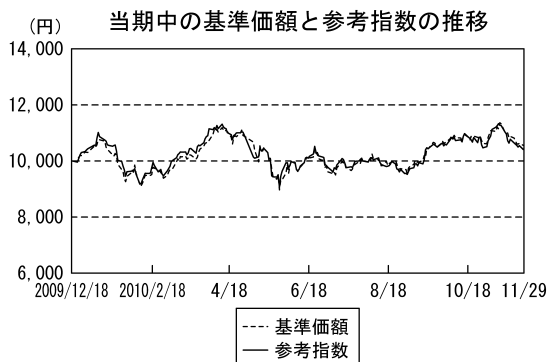
当作成期の中国株式市場とインド株式市場は、自国の高い経済成長力に下支えされ、上昇しました。

### 【収益分配金】

収益分配金につきましては、第1期は「投資先ファンド」の水準等を勘案し、分配金を見送ることとしました。

### 【当ファンドの今後の運用方針】

中国とインドは世界経済の中心的な役割を担っています。両国の成長力は依然として高いと考えられます。このため、当ファンドでは引き続き、「投資先ファンド」への投資を通じて中国ならびにインドの株式等を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために「SIM ショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行っていく方針です。



※参考指数は、MSCI中国指数、MSCIインド指数を50:50の比率で委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日のWMロイターにより円換算しています。

### 基準価額の推移

(単位：円)

	設定日	期中高値	期中安値	期末
第1期	2009/12/18	2010/11/11	2010/5/26	2010/11/29
	10,000	11,362	8,968	10,555

(注) 期末基準価額は分配金込みです。

以下、当ファンドの主な投資対象である「投資先ファンド」と「SIM ショートターム・マザー・ファンド」について、運用状況や投資方針についてご説明します。

投資先ファンド

United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class

【基準価額の推移】

投資先ファンドの基準価額は、7.34%（※）の上昇となりました。  
（※）当期に該当する期間は2009年12月18日～2010年11月26日です。

【市況環境】

<中国>

2010年の上半期に、中国株式市場は上値の重い展開を強いられました。リーマン危機後、中国政府は世界的な消費需要の落ち込みに対処すべく、国内消費を底上げするために大規模な景気刺激策を導入した結果、2009年には銀行貸出が急激に増加し、一部の大都市で不動産価格が高騰しました。しかし、その後2010年に入って早々に政府当局は不動産市場での投機活動の抑制を目的として預金準備率の引上げや中央銀行手形の発行金利の引上げといった金融引締め策の導入に着手しました。その後も4月下旬には追加的な不動産規制策の導入、5月の欧州政府債務危機など中国株式市場にとって重石となる要因が相次ぎました。6月19日に中国当局は「人民元の為替レート改革を更に進め、中国人民元の柔軟性を高める」との基本的方針を打ち出しました。この発表を機に、その後数日間、株式市場は上昇したものの、世界的なマクロ経済環境悪化への懸念が払拭できず、その上昇も長くは続きませんでした。

第3四半期に入ると米国のISM製造業景況指数や脆弱な住宅市場、緩慢な雇用創出ペースなどを裏付けるデータの発表を受け、米国景気の二番底入りを迎えるリスクと各国経済に与える影響が懸念されるようになりました。同時に中国でも6月～7月の鉱工業生産指数や購買担当者指数（PMI）が軟化するなど、景気の谷にさしかかっている兆候が現れました。しかし、その一方で米国の追加的緩和政策への期待が高まったことにより投資家のリスク選好度が高まるとともに、年初より低下傾向が続いていた中国のM2マネーサプライの対前年比成長率が反発し、流動性も改善した結果、9月にはMSCI中国株式指数（現地通貨ベース）は前月比8.84%高と大きく上昇しました。

10月15日から18日にかけて中国共産党指導者が北京に集結して年次総会を開催し、2011年～2015年の第12次5ヶ年計画の政策案が採択されました。この中で、社会福祉を改善し生活を向上させることや、国内消費を促進し、従来の輸出主導体制からより内需に依存した経済への構造改革を加速する、中国内陸部と沿岸部の間の不均衡を是正する、エネルギーの効率性を改善して環境保護を推進する等の方針が了承されました。そして翌19日には中国人民銀行が2007年12月以降初めて金融機関の預金金利と貸出金利をそれぞれ0.25%引上げることと決定し、20日から実施しました。

11月3日に米連邦準備理事会（FRB）は6,000億米ドル規模の第2次量的緩和を決定しました。一方、中国では10月分の消費者物価指数（CPI）が前年比4.4%の上昇（9月は+3.6%）を記録し、インフレ懸念が高まりました。これを受けて中国人民銀行は、11月10日および11月19日に預金準備率をそれぞれ0.5%引上げました（2010年で計5回の引き上げ）。同時期、欧州ではアイルランドの債務問題が再燃し、また朝鮮半島で軍事衝突の拡大に対する懸念が高まったことなどの要因により中国株式市場は上値の重い展開を強いられました。

<インド>

インド準備銀行（RBI）は2010年1月29日に過剰流動性の吸収を目的とした、現金準備率の0.75%引上げを決定しました。また同月中旬の中国の不動産投機抑制策の影響もあり1月のMSCIインド株式指数（現地通貨ベース）は前月比で6.04%下落し、2010年は軟調なスタートとなりました。しかし、中国同様、リーマン危機がインド経済に与えた打撃は比較的軽度で、景気回復が相対的に早く進んでいたことも下支えとなっており、インドの国内消費は堅調に推移しました。その後、インフレ傾向が徐々に強まったことを受け、インド当局は政策金利水準の正常化に乗り出し、3月19日から11月2日までの期間に6回にわたりレポ・レート（インド準備銀行の市中銀行への貸出金利）およびリバース・レポ・レート（市中銀行のインド準備銀行への預け入れ金利）をそれぞれ合計で1.50%と2.00%引上げました。この約8ヶ月の間、5月には欧州財政問題の深刻化への懸念が強まったことを反映してインド株式市場も下落する局面もあったものの、モンスーン期の十分な降水量や力強い鉱工業生産の伸び、また第1、第2四半期の経済成長率が前年比でそれぞれ8.6%と8.8%の上昇を記録したことなどインドの順調な経済状況が明らかになり、インド株式市場は堅調に推移しました。特に9月は米国の追加的量的緩和の可能性が高まったことなどの外部環境の影響もあり、MSCIインド株式指数（現地通貨ベース）は月間で11.08%上昇し、アジアの中で相対的に高いパフォーマンスを上げました。

11月3日（米国時間）の追加的緩和の後、9日にはMSCIインド株式指数（現地通貨ベース）は終値ベースで本年最高値を記録しました（11月26日時点）が、その後アイルランドの財政問題の深刻化や、LICハウジング・ファイナンスとマネー・マターズ・ファイナンシャル・サービスなどインド国内の金融・証券会社の幹部が贈収賄と不適切な融資慣行により逮捕されたことなどをを受け投資家のリスク志向が弱まり、11月26日のMSCIインド株式指数（現地通貨ベース）は11月9日につけた高値から約9.60%後退した水準で引けています。

## 【基準価額の変動要因】

当作成期において当初は中国のポートフォリオとインドのポートフォリオのウェイトをそれぞれ約50%ずつ等分に投資する方針を取りました。その後、預金準備率の引上げや新規住宅ローン貸し出し条件の厳格化など、中国の住宅投資の過熱を抑えるための一連の対策が打たれたことや、インド株式市場の好調さ等を背景として5月には若干インドポートフォリオを中国ポートフォリオに対しオーバーウェイトするスタンス（インド55：中国45）に移行しました。9月後半以降、インド株式市場の過熱感が徐々に強まってきたことから、10月に入り再びポートフォリオウェイトを50：50に戻しました。

中国ポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターと資本財・サービスセクターをオーバーウェイトしましたがリターンに寄与しました。パフォーマンスの寄与度が高かった銘柄として、消費財・サービスセクターでは中国利郎、長城汽車、中升控股および海爾電氣集団、生活必需品セクターでは中国雨潤食品集団（生活必需品セクター）が挙げられます。また、資本財・サービスセクターでは東方電氣、株洲南車時代電氣、そして中国建設国際集団が挙げられます。さらに、市場に対してアンダーパフォームしていた素材、不動産および公益事業の各セクターをアンダーウェイトしたこともプラスの効果を生みました。一方、エネルギーセクターや電氣通信サービスセクター銘柄をアンダーウェイトしていたことがポートフォリオのパフォーマンスへのマイナス寄与となりました。

中国ポートフォリオで保有した株式の多くは米ドルに連動する香港ドルで値付けされていますが、2010年を通して円高・米ドル安が進行了たため、ポートフォリオにマイナスの影響を与えました。しかしながら、これらの企業の基本的収益は割安に評価されている中国元建てであり、今後人民元高が進むものと考えられます。また、取引通貨が中国元建てであるかどうかにかかわらず、これらの企業のさらなる収益力の向上が株価に反映されるものとみています。

インドポートフォリオにおいて、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトする一方で素材セクター、エネルギーセクターをアンダーウェイトしたことが良好なパフォーマンスに寄与しました。個別銘柄では、ルビン、カディラ・ヘルスケア、ページ・インダストリーズ、マザーソン・スミ・インダストリーズの保有がポートフォリオの良好なパフォーマンスに寄与しました。引き続きこれらの銘柄へのオーバーウェイトを維持していく方針です。

## 【今後の運用環境の見通しと運用方針】

### <中国株式市場>

中国株式市場の今後の展開に関し、UOBでは強気なスタンスを継続します。2010年第3四半期にかけて連続的にみられた経済成長率の谷間の期間も過ぎ、第4四半期以降は穏やかな回復が続くとみています。M2マネーサプライの対前年比でみた成長率の上昇にも今後の良好な経済の見通しおよび投資環境をみてとることができます。10月の中国購買担当者指数（PMI）は力強い数値となり、今後の景気の勢いが増していくことを示唆しています。公的債務の増加あるいは公的債務危機の高まりにより緊縮財政を強いられている世界の他の地域と比較した中国の経済成長の底堅さや、高い貯蓄率ならびに低水準にとどまる公的債務などの力強いファンダメンタルズを有しているといった、中国経済のファンダメンタルズのプラス面が大きく際立って行くものと考えられます。米国における第2次量的緩和により経済ファンダメンタルズが強固な地域への投資資金の流入が促進されるため、同措置はグレーター・チャイナ圏に恩恵をもたらすものとなるでしょう。

中国当局による一連の引締め政策はインフレ圧力が制御不能になるリスクを抑え込む上で有効であり、中・長期的な観点から市場にとって有利に働くものと見えています。内需は力強いペースで推移しており、政策の支援を受けているセクターには引き続き強い追い風となると考えられます。中国の第12次5カ年計画草案は魅力的な投資機会を提供するものであり、当ファンドはそうした機会に対応して投資していく方針です。

中国では10月に約3年ぶりの利上げが行われましたが、中・長期的な観点からこれはマイナス材料ではなく、景気の回復および潜在的なインフレ圧力という点を考慮した、予防的措置であったと考えられます。2006年、2007年の中国で見られたように、活況な景気局面で行われる利上げは、市場にとって良い結果をもたらすと考えられます。一方、金融引締め政策や欧州圏の債務問題の深刻化は、短期的には中国株式市場に下押し圧力を与える可能性もあります。しかしながら、調整局面は中国市場に投資する絶好の機会となるとみています。

### <インド株式市場>

インド株式市場はアイルランドの債務救済問題や朝鮮半島情勢の緊張といった外部要因の影響により大きく値を崩す展開を余儀なくされました。また、国内要因として金融・証券会社が贈収賄と不適切な融資慣行について捜査を受けていることも株価を圧迫しました。しかしながら、こうした下落分を考慮すると中長期的な市場見通しは好調であり、バリュエーションとして魅力的な水準に戻ったと思われる。

インドポートフォリオでは今後も消費財・サービスセクターや生活必需品セクター、ヘルスケアセクター、情報技術セクター等、長期的成長が展望できるセクターを重視した運用を継続していきます。インフラストラクチャーは長期的な投資テーマですが、当該セクターにおける企業群のキャッシュ創出能力に関しては不透明であることから、当ファンドでは当該セクターのアンダーウェイトスタンスを継続します。当ファンドが選好しているセクターの中では、フリーキャッシュフロー創出能力のある企業に重点を置いています。また、短期的な悪材料により売り込まれているものの、長期的な好材料があることを市場が見落としているような銘柄については積極的に投資を行います。その例として、当期間において投資先ファンドは電氣通信サービスセクターへの投資を行いました。長期的に高いリターンを獲得するため、インドポートフォリオでは約60%を大型株に、そして約40%を中型株に投資していく方針です。

基準価額は当期首10,152円、当期末において10,163円となりました。

**【市場環境】**

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは期初から2010年8月中旬まで0.12%から0.14%のレンジで推移しました。2010年8月30日の臨時的金融政策決定会合で新型オペレーションの供給拡大が発表され、2010年10月5日には日銀の包括的な金融緩和政策が公表されたことから、2010年8月および2010年10月に、国庫短期証券3ヶ月物の利回りは一時0.11%台まで低下しましたが、利回りの大きな変化は見られず0.11%台から0.12%台で推移しました。2010年10月から期末にかけては投資家需要の減少などから、利回りは若干上昇し、第52期期末の国庫短期証券3ヶ月物の利回りは0.13%台となりました。

**【運用状況】**

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券を組入れ、利子等収入の確保を図りました。

**【今後の運用環境の見通しと投資方針】**

国内の景気に関しては、緩やかに回復しつつある一方で、先進国を中心とした海外経済の減速や外国為替市場の円高の影響など懸念事項も挙げられます。今後も日本では緩和的な金融政策が維持されることが予想されます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月ものを中心に投資し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	115円
(投 信 会 社)	(42)
(販 売 会 社)	(70)
(受 託 銀 行)	(3)
(b) 保 管 費 用 等	4
合 計	119

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■売買及び取引の状況(2009年12月18日から2010年11月29日まで)

### (1) 投資信託受益証券

フ ァ ン ド 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	CHINA-INDIA DYNAMIC GROWTH FD	2,387	2,400,000	594	640,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

フ ァ ン ド 名		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
S I M	ショートターム・マザー・ファンド	19,700	20,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■主要な売買銘柄(2009年12月18日から2010年11月29日まで)

(1) S I M ショートターム・マザー・ファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第98回国庫短期証券	479,863		
第118回国庫短期証券	479,863		
第140回国庫短期証券	479,856		
第77回国庫短期証券	479,840		
第139回国庫短期証券	219,939		
第117回国庫短期証券	219,936		—
第97回国庫短期証券	219,935		
第76回国庫短期証券	219,929		
第131回国庫短期証券	199,949		
第109回国庫短期証券	199,945		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

買 付			売 付		
ファンド名	口 数	金 額	ファンド名	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
CHINA-INDIA DYNAMIC GROWTH FD	2,387	2,400,000	CHINA-INDIA DYNAMIC GROWTH FD	594	640,000

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■利害関係人との取引状況等(2009年12月18日から2010年11月29日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2010年11月29日現在)

(1)投資信託受益証券残高

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	組入比率
	千口	千円	%
CHINA-INDIA DYNAMIC GROWTH FD	1,793	1,925,088	96.5
合 計	1,793	1,925,088	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(2)親投資信託信託受益証券残高

ファンド名	当 期 末	
	口 数	評価額
	千口	千円
S I M ショートターム・マザー・ファンド	19,700	20,021

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2010年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,925,088	93.6
S I M ショートターム・マザー・ファンド	20,021	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,692	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,056,801	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年11月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,056,801,178円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,690,630
投資信託受益証券(評価額)	1,925,088,725
S I M ショートターム・マザー・ファンド(評価額)	20,021,670
未 収 利 息	153
(B) 負 債	62,848,657
未 払 解 約 金	49,779,318
未 払 信 託 報 酬	12,568,729
そ の 他 未 払 費 用	500,610
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,993,952,521
元 本	1,889,192,974
次 期 繰 越 損 益 金	104,759,547
(D) 受 益 権 総 口 数	1,889,192,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,555円

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。  
(注2) 当ファンドの期首元本額は1,920,914,127円、期中追加設定元本額は728,039,094円、期中一部解約元本額は759,760,247円です。  
(注3) 1口当たり純資産額は1.0555円です。

## ■損益の状況

当期(自2009年12月18日 至2010年11月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,790円
受 取 利 息	42,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123,374,867
売 買 益	168,174,085
売 買 損	△ 44,799,218
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,019,634
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	95,398,023
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,361,524
( 配 当 等 相 当 額 ) (	37)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	9,361,487)
(F) 計 ( D + E )	104,759,547
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	104,759,547
追 加 信 託 差 損 益 金	9,361,524
( 配 当 等 相 当 額 ) (	37)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	9,361,487)
分 配 準 備 積 立 金	95,398,023

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。  
(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注4) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,384円)、費用控除後の有価証券等損益額(95,363,639円)、および収益調整金(9,361,524円)より分配対象収益は104,759,547円(10,000口当たり554円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<補足情報>

◎ 下記は、S I M ショートターム・マザー・ファンド全体(1,047,667千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示(2010年11月29日現在)

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,060,000	1,059,826	99.5	—	—	—	99.5
	(1,060,000)	(1,059,826)	(99.5)	(—)	(—)	(—)	(99.5)
合 計	1,060,000	1,059,826	99.5	—	—	—	99.5
	(1,060,000)	(1,059,826)	(99.5)	(—)	(—)	(—)	(99.5)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)(2010年11月29日現在)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第135回国庫短期証券	—	50,000	49,998	2010/12/13
	第139回国庫短期証券	—	220,000	219,982	2010/12/27
	第140回国庫短期証券	—	480,000	479,937	2011/1/12
	第152回国庫短期証券	—	200,000	199,942	2011/2/28
	第154回国庫短期証券	—	110,000	109,965	2011/3/7
合 計		—	1,060,000	1,059,826	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

# S I M ショートターム・マザー・ファンド

## 運用報告書

### 第4期

決算日 2010年5月24日

(計算期間：2009年5月26日から2010年5月24日まで)

#### 受益者のみなさまへ

「中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド」が組入れている「S I M ショートターム・マザー・ファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	① 外貨建て資産への投資は行いません。 ② 有価証券先物取引等を行うことができます。 ③ スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日) 2006年6月30日	10,000	—	10,000	—	—	10
1期(2007年5月23日)	10,036	0.4	10,038	0.4	99.7	240
2期(2008年5月23日)	10,095	0.6	10,098	0.6	99.3	502
3期(2009年5月25日)	10,143	0.5	10,143	0.4	99.1	1,028
4期(2010年5月24日)	10,157	0.1	10,154	0.1	99.6	1,054

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。  
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。  
(注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。  
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。  
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。  
(注6) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。  
(注7) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

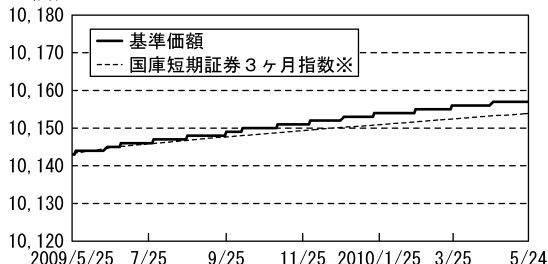
## ■当期中の基準価額の推移と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
	円	騰落率	10,143	騰落率	
(期首) 2009年5月25日	10,143	—	10,143	—	99.1
5月末	10,144	0.0	10,143	0.0	99.1
6月末	10,145	0.0	10,145	0.0	100.0
7月末	10,147	0.0	10,146	0.0	100.0
8月末	10,148	0.0	10,147	0.0	99.7
9月末	10,149	0.1	10,148	0.0	99.7
10月末	10,150	0.1	10,149	0.1	99.7
11月末	10,151	0.1	10,149	0.1	99.6
12月末	10,153	0.1	10,150	0.1	99.6
2010年1月末	10,154	0.1	10,151	0.1	99.6
2月末	10,155	0.1	10,152	0.1	109.1
3月末	10,156	0.1	10,153	0.1	99.6
4月末	10,157	0.1	10,153	0.1	99.6
(期末) 2010年5月24日	10,157	0.1	10,154	0.1	99.6

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。  
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。  
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。  
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。  
(注5) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。  
(注6) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ■当期の運用経過（2009年5月26日～2010年5月24日）

(円) 当作成期中の基準価額と参考指数の推移



※国庫短期証券3ヶ月指数とは、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

### 【基準価額の推移】

基準価額は、第4期期首10,143円、第4期期末は10,157円となりました。

### 【市場環境】

短期金融市場では、2009年6月の国債大量償還に伴う潤沢な流動性を背景として資金余剰感の強い地合いが続きました。これにより、国庫短期証券3ヶ月物の利回りは期首時点の0.20%程度から2009年7月上旬には0.15%程度まで低下しました。その後投資家需要は一服し、国庫短期証券の利回りは2009年7月上旬から2009年11月末にかけて、0.15%から0.17%のレンジで推移しました。2009年12月1日の臨時金融政策決定会合で新たな資金供給への導入が決定されたことを受け、国庫短期証券3ヶ月物の利回りは一時0.13%程度まで急激に低下しました。その後も、日銀の金融緩和政策が長期化するとの見方から、国庫短期証券の利回りは0.1%台前半で推移しており、当作成期末時点で国庫短期証券3ヶ月物の利回りは0.12%程度となっています。

### 【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として3ヶ月物の国庫短期証券に投資し、償還まで保有することで、利子等収入の確保を図りました。この結果、基準価額に大きな変動はありませんでした。

### 【今後の運用環境の見通し及び運用方針】

日本の景気は、新興国経済の高成長を背景として、輸出や生産は増加し、設備投資は持ち直しはじめています。しかしながら、欧州の財政問題による国際市場への影響には注意が必要となります。日銀は日本の成長基盤を強化するため、引き続き金融緩和を維持するとみられます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月ものを中心に投資し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

## ■売買及び取引の状況(2009年5月26日から2010年5月24日まで)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,058,626	—
			(4,030,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ( )内は償還による減少分です。

■主要な売買銘柄(2009年5月26日から2010年5月24日まで)  
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第98回国庫短期証券	479,863		
第77回国庫短期証券	479,840		
第57回国庫短期証券	479,821		
第35回国庫短期証券	479,817		
第97回国庫短期証券	219,935		
第76回国庫短期証券	219,929	—	—
第109回国庫短期証券	199,945		
第89回国庫短期証券	199,942		
第47回国庫短期証券	199,930		
第55回国庫短期証券	199,929		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2009年5月26日から2010年5月24日まで)  
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2010年5月24日現在)

◎国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,050,000	1,049,864	99.6	—	—	—	99.6
	(1,050,000)	(1,049,864)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)
合 計	1,050,000	1,049,864	99.6	—	—	—	99.6
	(1,050,000)	(1,049,864)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第 9 0 回 国 庫 短 期 証 券	—	100,000	99,998	2010/5/31
	第 9 3 回 国 庫 短 期 証 券	—	50,000	49,997	2010/6/14
	第 9 7 回 国 庫 短 期 証 券	—	220,000	219,978	2010/6/28
	第 9 8 回 国 庫 短 期 証 券	—	480,000	479,943	2010/7/5
	第 1 0 9 回 国 庫 短 期 証 券	—	200,000	199,946	2010/8/23
合 計	—	—	1,050,000	1,049,864	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

## ■投資信託財産の構成(2010年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,049,864	% 83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	204,254	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,254,118	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年5月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,254,118,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	204,254,088
公 社 債 ( 評 価 額 )	1,049,864,170
未 収 利 息	279
(B) 負 債	199,945,600
未 払 金	199,945,600
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,054,172,937
元 本	1,037,827,453
次 期 繰 越 損 益 金	16,345,484
(D) 受 益 権 総 口 数	1,037,827,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,157円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,014,184,654円、期中追加設定元本額は23,642,799円、期中一部解約元本額は0.0円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)993,296,826円、新生・トロイカ ロシアファンド19,900,786円、エマージング・カレンシー・債券ファンド(1年決算型)3,943,873円、農産物指数ファンド985,416円、中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド19,700,552円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0157円です。

## ■損益の状況

当期(自2009年5月26日 至2010年5月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,368円
受 取 利 息	9,368
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,455,580
売 買 益	1,455,580
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	1,464,948
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,523,335
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,201
(F) 計 ( C + D + E )	16,345,484
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	16,345,484

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	ユナイテッド・チャイナ・インディア・ダイナミック・グロース・ファンド—JPY クラス (United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class)	
形態	シンガポール籍の円建て外国投資信託受益証券(契約型投資信託)	
運用の基本方針	中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	<p>① 中国(中華人民共和国本土)において、収益の大部分を得ている企業または業務基盤の殆どがある企業の</p> <p>イ) 中国本土の国内投資家専用として設立された市場で取引される中国籍企業の株式(上海A株、深圳A株) *設定当初、投資できない可能性があります。</p> <p>ロ) 中国本土の外国人投資家向けに設立された市場で取引される中国籍企業の株式(上海B株、深圳B株)</p> <p>ハ) 香港証券取引所に上場している中国籍企業の株式(H株)</p> <p>ニ) 香港証券取引所に上場している中国資本の企業の株式(レッドチップ)</p> <p>ホ) その他の香港証券取引所に上場している企業の株式</p> <p>ヘ) その他の金融商品取引所に上場している中国資本・中国籍の企業(シンガポール証券取引所のS株)</p> <p>② インドにおいて、収益の大部分を得ている企業または業務基盤の殆どがある企業のインドの金融商品取引所に上場している株式 *株式のほか、上記企業の預託証書(DR)等に投資する場合があります。以下、預託証書を含めて①を「中国株式等」、②を「インド株式等」といいます。</p>	
ファンドの関係法人	運用会社	UOB アセットマネジメント・エルティティ
	サブマネージャー	UTI International (Singapore) Private Limited (インド株式等の運用)
	受託事務代行会社	HSBC インスティテューショナル・トラスト・サービスズ(シンガポール)リミテッド
ファンドの特徴	<p>① 中国株式およびインド株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。なお株式のほか、預託証書(DR)に投資する場合があります。以下総称して「株式等」といいます。</p> <p>② 株式等への投資は高位を維持することを基本とします。ただし、市場環境等により、株式等の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>③ 中国株式等とインド株式等の基本構成比率を、純資産総額に対して6:4から4:6の範囲内で定めます。なお基本構成比率は3カ月に1回以上、見直しを行います。上記の運用会社は、上記のサブマネージャーとの協議を経て、基本構成比率を見直します。</p> <p>④ 時価の変動等によって、実際の組入比率と基本構成比率との差が10%を超えた場合は原則として1カ月以内に基本構成比率に戻します。</p> <p>⑤ 外貨建て資産(円建て以外の資産)については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥ 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.80%がかかります。
	その他の費用等	保管会社報酬、登録費用、事務管理費用や当初設立費用、監査・保管費用、印刷費用、ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年12月31日	

組入上位銘柄 (2010年10月末現在)

【中国】

銘柄名	株数	評価額(日本円)	構成比(%)	業種
CNOOC Ltd	1,800,000	300,367,579	4.2	エネルギー
China Construction Bank	3,800,000	291,785,054	4.0	金融
Bank of China Ltd	5,400,000	260,343,506	3.6	金融
Industrial and Commercial Bank of China Ltd	2,300,000	149,123,962	2.1	金融
Ping An Insurance Group Company of China Ltd	170,000	147,404,340	2.0	金融

【インド】

銘柄名	株数	評価額(日本円)	構成比(%)	業種
Reliance Industries Ltd	114,700	227,987,555	3.2	エネルギー
Infosys Technologies Ltd	40,700	219,299,424	3.0	情報技術
Bharti Airtel Ltd	242,000	142,890,898	2.0	電気通信サービス
HDFC Bank Ltd	34,400	142,204,179	2.0	金融
AXIS Bank Limited	45,470	121,280,368	1.7	金融

(注1) 評価額(日本円)は、2010年10月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比率です。

(注3) 業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)のことです。